

特集 I : 第26回厚生政策セミナー

【報告 4】

アジアにおけるハイスキル人材の移動と日本
—新卒市場を中心とした展望—

柴 崎 洋 平*

・司会： 続きまして、報告4に移らせていただきます。「アジアにおけるハイスキル人材の移動と日本—新卒市場を中心とした展望—」と題しまして、フォースバレー・コンシェルジュ代表取締役社長柴崎洋平様よりご発表いただきます。

柴崎様のご略歴をご紹介します。柴崎様は上智大学を卒業後、ソニー株式会社に入社。その後、2007年、フォースバレー・コンシェルジュ株式会社を設立され、世界中でのグローバル採用支援事業を展開されています。また、母校である上智大学で非常勤講師を務めるほか、2013年には世界経済フォーラムダボス会議、ヤンググローバルリーダーズ2013に選出。2018年にスイスで開催されたダボス会議では、移民問題に関するパネル・ディスカッションに登壇されています。2017年および2019年には、厚生労働省の外国人材雇用対策に関する研究会委員に、2019年には一般社団法人外国人雇用協議会理事に就任されるなど、多方面にて活躍されておいでです。それでは柴崎様、よろしくお願いいたします。

・柴崎氏： ありがとうございます。フォースバレー・コンシェルジュの柴崎です。本日はこのような場にお招きいただきましてありがとうございます。「アジアにおけるハイスキル人材の移動と日本：新卒市場を中心とした展望」というかたちでお話させていただきます。

簡単におさらいすると、2017年のデータではございますが、世界に移民と呼ばれる人が2億6,000万人、その60%、1億6,000万人の方が外国人労働者です。受け入れ国は基本的には欧米、中東など、1人当たりGDPの高い先進国であったり、富裕層の多い国ということになると思います。つまり人の流れというのは、基本的には経済水準の低い国から高い国、1人当たりGDPの低い国から高い国に向かいます。

外国人労働者受け入れ数が多い国をみると、先進国が主な受け入れ国になっていて、こうした国・地域に途上国や新興国と呼ばれる地域から人材が受け入れられるという基本構造があると思われます。

各国の総労働者数に対する外国人労働者の割合をみると、日本では、全労働者の中で外

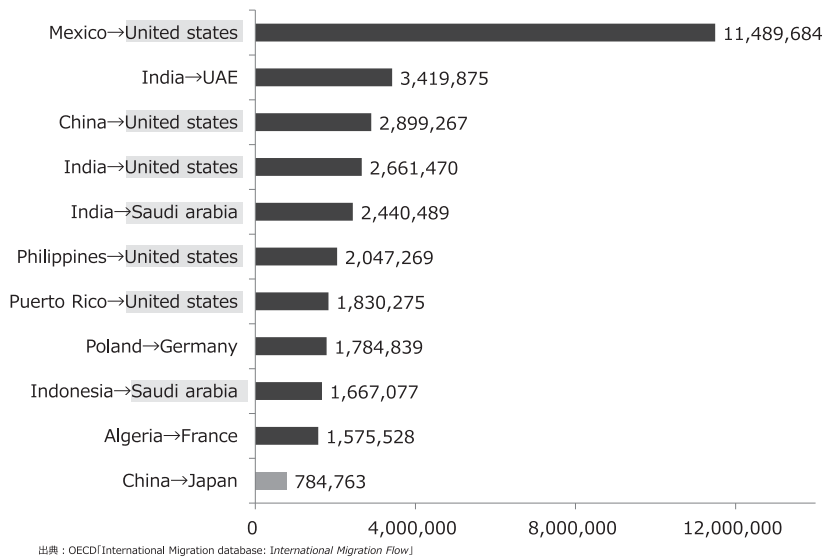
* フォースバレー・コンシェルジュ株式会社

国籍の方々が占める割合が2.5%、6,600万人のうちの約170万人となっています。2021年・2022年では、さらにその割合が上昇しますが、全体における比率はまだまだ低い。欧米だとだいたい10%から20%前後、中東だと30%から90%、シンガポールはだいたい30~40%です。それに比べると、圧倒的に少ないです。ただし、実は日本では、この割合が1%から今ではほぼ3%に近づいていて、世界で最も伸びている、最も増えている国です。

どの国からどの国に行っている人が多いのかということについて、上から順にランキングすると、10位までメキシコからアメリカとか、インドからUAEとか、中国からアメリカとかで、1人当たりGDPでみると5,000ドル以下の国からだいたい4万ドル越えの国に向かっている。1人当たりGDPと所得というのは基本的には比例しますから、その低い国から高い国というのが世界の労働者の流れ、移民の流れというふうに我々は捉えていて、だいたい4,000ドル以下が日本にとっての狙い目だと考えています。

OECD諸国への移民の流れ上位10位

メキシコ・中国・インドの3か国で世界の移民の約15%を占める



日本はこの2010年から19年で比べると、外国人労働者の数は56万人から166万人、ちょうど3倍に増加しました。累積されたトータルの人数は圧倒的に日本より多い国が多いですが、一番伸びているのは日本だということがはっきりわかるといえます。今日は、高度人材に特化したお話をしますので、いわゆる技能実習生、特定技能の方々、高度人材ではない非高度人材の領域の方々のお話はあまりしませんが、この中でも特に高度人材の人数の伸びに関しては、世界ダントツになります。

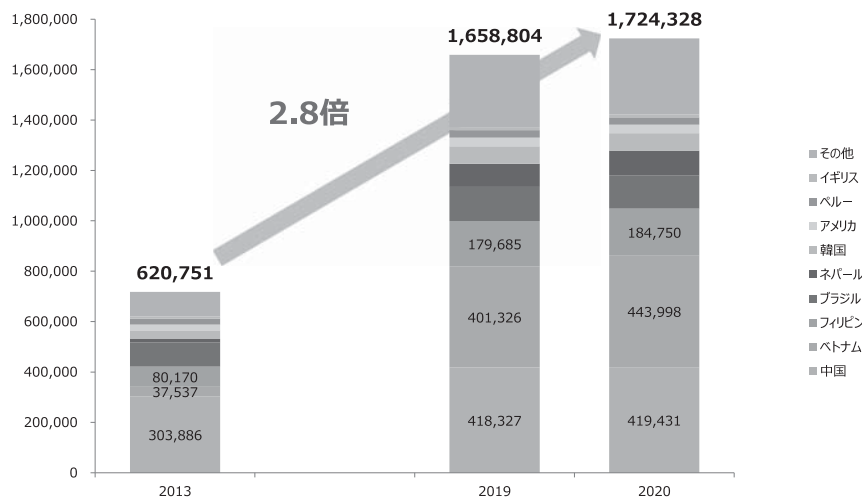
2018年にダボス会議に登壇させていただいたとき、この話をしました。移民や難民に関するパネル・ディスカッションだったのですが、そこでは難民の受け入れをする国々が、

経済的負担が大変だ、それを誰が本来負担すべきか、というような議論が非常に多かったのですが、私がそこで話した内容というのは、ヨーロッパ中の人がいる中で、いま世界で最も外国人労働者を増やしている国どこだと思いますか、と。

みんな、USA, UK, GERMANY. いやジャパんだと、でポンとデータを見せたのですね。その時、この5年で62万人から130何万、倍増以上だと、そんな国ほかにありますか、と。みんなびっくりして、日本は外国人労働者や難民をほとんど受け入れてないのではないのかと。確かに難民の認定率は非常に低いですよね。ただ、この外国人労働者で特にホワイトカラーというか高度人材の方の受け入れに関しては、今はもうトップクラス。絶対数でも伸び率でも、世界でトップクラスです。これは、ほとんど日本でも知られていないことです。

国籍別 日本で働く外国人数の推移

実は、日本は先進国の中で最も外国人労働者が増えている国



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

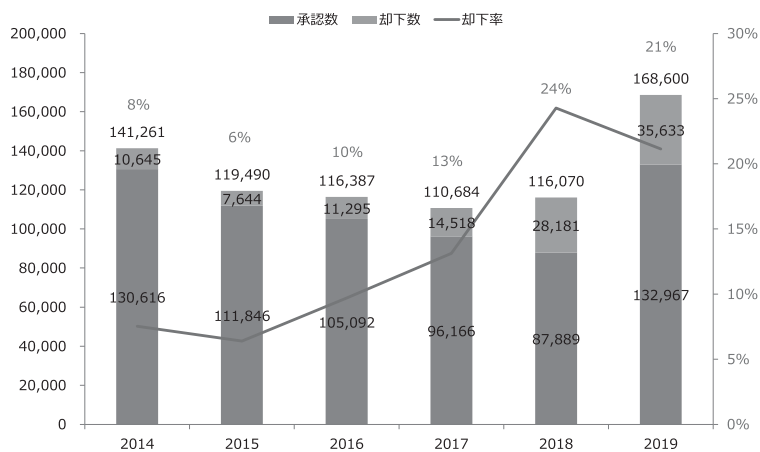
国籍別でみると、2013年は半分が中国でしたが、その割合は2020年には20%余りにまで低下しています。その分増えている国はどこかーベトナム、フィリピン、ネパールなどです。先ほどお伝えしたとおり、私たちの基本的な設定では、1人当たりGDPが3,000ドル台以下、最高でも4,000ドル程度というのが、日本を目指している国、くれる国ということになります。中国は、10年前は1人当たりGDPが約3,000ドル台でしたが、今では1万ドルを超えました。年10%の成長率が続くと7年で所得が倍増しますが、ベトナムも10年後は実は現在の中国と同じような状況になるということが考えられます。したがって、10年後のこの国籍比率が今と同じかということ、全く異なります。それでは次にどこが増えるのか。シンプルですね。今1人当たりGDPが1,000ドルのネパールや2,000ドルのインド、さらに下のエリアからどんどん増えるということになります。

ここまでの先生方の様々な発表では、経済成長をした方が日本には外国人が呼び込めるというお話もありましたが、我々が取り組んでいる高度人材の日本への採用という点において、実際に現場でどういことを体感しているかということをお見せしたいと思います。

最初にアメリカの高度人材のビザ H1B, この青のところをご覧ください。オバマ大統領の時代に大分この青色の部分の下がり、年間10万件を大きく切り始めた。2019年に13万件までポーンと増えましたが、この2018年ぐらいのときに、私は日本が3年以内にアメリカを抜きますっていう宣言をしていました。ちょっと19年で離されて、コロナでちょっと今お互いよくわからなくなってきた。コロナ前の日本で、新規の高度人材のビザ獲得人数は、海外から新規で入国する人44,000で、国内で留学生が高度人材ビザを獲得するケースが約30,000強、さらに日本語学校生の3,000人ぐらいがデータに反映されていないことを考慮すると、44,000+35,000でちょうど8万人。なので、実はアメリカにもうすぐ追いつくぐらいでした。おそらく、これからまた追いつきます。

アメリカH1B（就労ビザ）の申請・新規発行数の推移

2014年～2018年にかけて却下率が上昇した結果、承認数が減少。しかし2019年には申請数の上昇に伴い、承認数も増加している。



(注1)H1Bのビザキップは年間85,000だが、NPO/NGO、高等教育機関、政府研究機関などで働く人材はキップから免除される。

出典：UCIS

なお、アメリカの高度人材のビザ発行件数は、2019年に大幅に増えています。この時の大統領は誰だったかということを見ると、移民の受け入れについて報道されていることとだいぶ違う感じがします。報道をそのまま受け止めると、やはり認識を誤ることがあります。これは、日本における外国人労働者のところも同じです。実は、外国人労働者を世界で最も増やしている国が日本です。

他の国、いわゆる移民大国と言われる国を見比べてみます。2019年までのデータですが、イギリスでは、この5～6年で大幅に増えています。ただ、イギリスのこのTier2も、ト

タルで3万人台です。先ほどお伝えしましたように、コロナ前の日本では8万人ぐらいが新規にこの高度人材のビザを取っていました。イギリスの数倍の規模です。ただ、今日もお話にありましたように、イギリスの場合はブレグジットの影響が出ています。

もう一つの移民大国、世界中の人材が行きたいと思う国として、オーストラリアは非常に人気があります。オーストラリアでは、高度人材のビザいわゆる457ビザが厳格化されて、482ビザになりましたが、2013年の5万人ぐらいが2019年には、2万人台になっています。日本の三分の一から四分の一の規模です。すなわち、高度人材に関しては、日本は実はもうアメリカに匹敵するぐらいの年間の新規発行数になっています。

私の会社は、世界中から国を越えて人材を日本にリクルーティングするという事業を行っており、最初の10年は高度人材に特化、でこの3、4年は特定技能の人材や留学生を日本にリクルーティングすることもやっております。今日も韓国のお話が結構出て、日本に匹敵するぐらいの年間の新規の外国人の流入数だということでしたが、韓国は年間で新規に入国する高度人材でも1万で、日本の8分の1の規模です。

我々の事業のメインのターゲットとしては、世界の大学生をだいたい30~40カ国から日本にリクルーティングしています。韓国からも、まだギリギリ日本に来てくれますが、逆に韓国の会社に世界から人材をリクルーティングしないかということ、10年前結構営業しました。しかし、誰も興味を示しません。やっているのもサムソンだけで、しかもMBAを中心としたトップ人材だけです。新卒はまず無理ということですが、なぜかと言うと、韓国人学生でさえ、現地で就職するのが極めて困難で、就職率が約50%前後と言われています。つまり、地場の自国の学生が就職できないのに他国から来た人に大量に就労ビザを出していたらこれはもうどうなるか明白です。したがって、日本は世界で一番人口が減っているがゆえに、海外から人材をリクルーティングするチャンスが世界で一番あるということです。

海外から新規で入国する高度人材に加えて、国内の留学生の就職人数についても、日本は世界でトップクラスです。外国人労働者の流れと、留学生の流れは同じで、一人あたりGDPの低い国から高い国、教育水準の低い国から高い国へと流れる点は共通しています。留学先で就職がこれほどできる国は日本だけです。アメリカには100万人以上の留学生がいますが、その後H1Bビザを取れる人はほとんどいません。留学生は多額の授業料払ってくれる、生活費を落としてくれる、すごい経済効果があるので歓迎されますが、卒業したら出て行って、という状況が世界共通です。外国籍の方も外国人留学生の方も、これほど就労ビザが取りやすいのは、日本だけです。さらに特定技能も加わったので、日本はとにかく入国したら、どのビザでも残ることができるよ、という国になってきました。

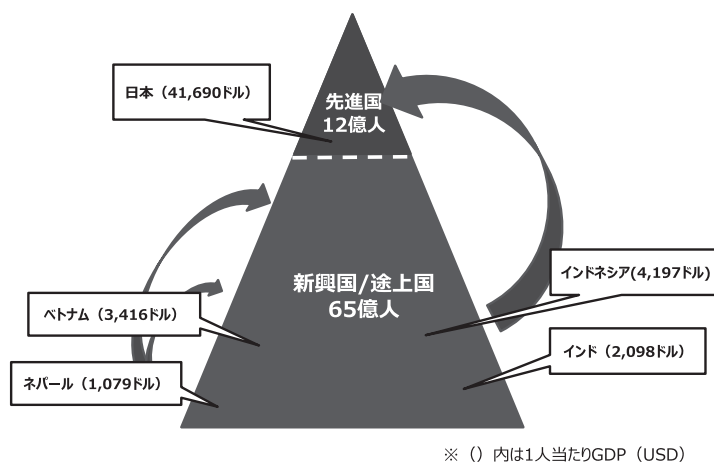
ブルーカラー・ワーカーについては、あまり細かく触れません。我々の事業では、海外の送り出し機関と連携しています。パートナー企業をもっていて、各国向けに送り出しているのですが、その人材向けの条件を比べてみました。要約すると、日本に行くというのは、労働者視点からすると、いわゆるブルーカラー・ワーカーだとだいぶ不利。日本は別に選びたくなくなる。例えば、徴収されるお金も多く、出発前のトレーニング期間も長く、

現地に行っても食費は自分で負担するという条件です。また、滞在期間も最長で3年、技能実習でも5年、他の国と比べると明らかに条件が悪いということがあります。つまり結論は、ブルーカラー・ワーカーについては、日本はリクルーティング力、国際競争力がないけれども、ホワイトカラーについては非常に競争力があります。

高度人材については、なぜアメリカや、オーストラリア、イギリスに行かないのか。英語圏で、一人当たりGDPが高い国の方が、人気があるように思われるかもしれません。答えはシンプルで、これらの国では、高度人材のビザが、その能力を持った人がいない場合にのみ出されるビザです。新卒で仕事経験がなく、専門性も低い学生に出るビザは、世界中でほとんどありません。アメリカにいる日本人留学生も、残って現地でH1-Bビザが取れる人は、非常に少ないです。したがって、日本は新卒採用大国という点で、世界中でものすごい強みがあります。

世界の外国人労働者/移民の流れ

「人材の国境を越えた移動」のファクターを定量的に分析、最適な送出国を選定する科学的アプローチが必要



私がずっと提唱しているのは、一人あたりGDPが日本の10分の1の国はまだまだ来てくれるということです。10分の1のインドネシア、13分の1ぐらいのところはベトナム、20分の1にインド、一番我々が力を入れているネパールが40分の1の水準です。ネパールの最高学府トリブバン大学を出たコンピューターサイエンスの学生の初任給が100ドル前後です。したがって、日本で20万円っていうだけでも、非常に強いインセンティブが発生する。東南アジア・南アジアには23億人の人口がいますが、そのうちの22億人が、1人あたりGDPが日本の10分の1以下の地域に住んでいます。住んでいるエリアや専門性によって現地で得る所得が違うので、日本との所得の差が、やはり強いソーシングパワーになると考えられます。

今日の皆様のお話の中で、途上国の経済レベルが上がっていく方が日本としてはメリッ

トが多いというお話もありましたが、これは我々が現地で体感していることとは異なりま
す。中国の一人あたり GDP も 1 万ドルを超えてきましたが、10 年前の我々のビジネスは、
いかに中国の方を日本の会社とマッチングさせるかということと同義で、事業の約 8 割が
中国をターゲットとしていました。しかし、今、中国の方はほぼ日本を受けてくれません。
特に IT エンジニアは、全く日本を目指してくれませんが、現地の方が給料が高いからです。
現地の沿岸部の中国系の IT 企業の方が、日本の東京の IT 企業よりも平均給与が高い。つ
まり、なぜわざわざ日本に行くの、ということになっている。まだ、ネパールやインドネ
シアなどでは、日本を目指してくれる人がたくさんいます。これは非常に大きなチャンス
です。

日本は特に新卒採用で、この国際的な人材争奪戦に競争力があります。これが、30後半
~40代のミッドキャリア、マネジメント人材になってくると、給与水準でもう追いつかれ
るので、日本にはリクルーティングできません。

各国の1人あたりGDP

弊社のこれまでの経験から、1人あたりGDP日本の1/10以下の国々の人材であれば、十
分な経済的インセンティブがあり、日本を選ぶ可能性は高い。

地域	国名	人口(万人)	一人あたりGDP(USD)		親日度
			日本	現地	
A 東 アジア	日本	12,265	41,690	100%	
	韓国	5,147	33,720	81%	28%
	台湾	2,357	25,879	62%	80%
	中国	138,639	10,522	25%	42%
- 東南 アジア	シンガポール	561	65,234	157%	90%
	ブルネイ	43	29,314	70%	86%
	マレーシア	3,162	11,193	27%	87%
	タイ	6,904	7,807	19%	95%
	インドネシア	26,399	4,197	10%	94%
B 東南 アジア	フィリピン	10,492	3,512	8%	96%
	ラオス	686	2,661	6%	83%
	ベトナム	9,554	3,416	8%	98%
	カンボジア	1,601	1,620	4%	84%
	ミャンマー	5,337	1,299	3%	87%
	スリランカ	2,144	3,852	9%	95%
C 南西 アジア	インド	133,918	2,098	5%	95%
	バングラデシュ	16,467	1,816	4%	95%
	パキスタン	19,702	1,349	3%	48%
	ネパール	2,931	1,079	2%	95%

出典：Global note 2019 1人当たり名目GDP, United Nations Population Division
"World Population Prospects: 2017 Revision", 外務省「対日世論調査」、言論NPO「第14回日中共同世論調査」、第6回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果、日本統計センター「中国都市別マーケットレ
ポート」

例えば、我々は、インド工科大で単独の就職フェアや、日本での就職に関する様々なセ
ミナーを実施してきました。一度のセミナーで、5,000人以上が応募してきます。そこ
から非常に良い人材を日本にリクルートすることになります。インド工科大からの最大の海
外就職先は、日本になりました。なぜかアメリカ、イギリス、オーストラリアからは、企
業は来ません。これらの国の企業は、インドでの現地採用だけはします。つまり、国を越
えた人材争奪戦というのは、若手の高度人材市場では全く起きていません。我々は世界
中の大学で、インドで実施していると同様の就職フェアやセミナーを開催していますが、
インド工科大学のトップ3からトップ4のキャンパス以外で欧米の会社と激突することは
ありません。

先ほど、まだまだ日本を目指してくれる方々が、特に東南アジア・南アジアは10年後でもいますという話をしました。ただ一つ問題があります。やはり今までの10年、20年というのは、この中国・韓国・台湾・香港から日本に留学や就職で来る層がメインでした。今後のボリュームゾーンとなりうる国々は、漢字圏からどんどん離れていくので、日本語が話せる方がどんどん減ります。日本で働くためには日本語を話す必要があるということで、日本就職希望者に、内定を出した後、もしくは日本就職希望者だけ集めて徹底した日本語トレーニングを行うということが、これは国としても、もしくは民間の努力としても非常に大事になってきます。日本語をもともと学んでというジャパニーズ・カルチャー・リレーテッドの人たちも貴重ですが、むしろITなどの専門性の高い人材に、しかも日本で足りない領域の人材に、日本語トレーニングをして、日本就職をコミットした上で呼び込むというのが、これから非常に大事なアプローチになってくると思います。

長くなりましたが、ラグビーの日本代表チームのように、我々は、やはり日本を、この世界中の人が憧れる世界中の国々からリスペクトされる多文化共生社会に何とか導きたいなと思っています。今日はありがとうございました。

・司会： 柴崎様ありがとうございました。